

第2章 教育研究組織（体制）

本章では、学部および研究科の構成（学科、専攻／講座／分野）について説明し、教育研究活動を展開していく上で必要な組織（教授会・各種委員会）と運営体制についても記載する。

2-1. 学部および研究科の構成（<図 2-1>参照）

2-1-1. 学部

農学部は大正12年（1923年）に設置されて以来幾多の変遷を経て（年報、概要・沿革を参照）、平成13年度の学部再編整備の結果、現在の6学科（入学定員300名）の体制となった。各学科と入学定員は次のとおりである。（括弧書きが入学定員）

○資源生物科学科（94名）、○応用生命科学科（47名）、○地域環境工学科（37名）、○食料・環境経済学科（32名）、○森林科学科（57名）、○食品生物科学科（33名）

なお、現在の学部の教育研究には農学研究科所属の専任教員全員（平成22年4月現在：教授66名、准教授56名、講師10名、助教80名）がその任に当たり、他部局（地球環境学堂、フィールド科学教育研究センター、生命科学研究所、エネルギー科学研究科、情報科学研究科）に所属する教員（平成22年4月現在：教授14名、准教授16名、助教10名）も兼担として加わっている（第3章参照）。各学科の概要及び各ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）は農学研究科/農学部ホームページ及びガイドブック（研究科・学部）に掲載されている。

2-1-2. 研究科

農学研究科は、昭和28年（1953年）に設置され、平成13年度の改組を経て、7専攻（入学定員：修士課程263名；博士後期課程120名）の体制となった。各専攻と入学定員は次のとおりである。（括弧書きが入学定員。修は修士課程、博は博士後期課程）。

○農学専攻（修23名；博11名）、○森林科学専攻（修45名；博22名）、○応用生命科学専攻（修48名；博22名）、○応用生物科学専攻（修50名；博23名）、○地域環境科学専攻（修48名；博20名）、○生物資源経済学専攻（修24名；博11名）、○食品生物科学専攻（修25名；博11名）

各専攻は3～7の基幹講座で構成され、各講座は2～4の分野から成っている。

研究科全体で7専攻32基幹講座78分野となる。これらに加えて、生存圏研究所、フィールド科学教育研究センター、化学研究所、原子炉実験所、総合博物館より合計15協力講座、教員51名、4名の外国人客員教授、及び、3寄附講座の教員7名及び農学特別コース（国際化拠点整備事業（G30））の外国人教員1名が大学院の研究・教育を補完している（第3章参照）。

なお、現状では、講座編成は領域的まとまりを示す形式的機能に留め、各分野が研究・教育遂行上の実質的な機能単位となっている。各専攻の概要及び各ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）は農学研究科/農学部ホームページ及び農学研究科ガイドブックに掲載されている。

2-1-3. 附属教育研究施設

大学院農学研究科附属農場は、大阪府高槻市八丁畷町の本場（水田班、果樹班、蔬菜班、事務室を設置）、高槻市古曽部町の古曽部温室（花卉温室班）および京都大学北部構内の京都農場（京都農場班）から構成されている。農場には農場長1名（研究科教授が兼任）、農場内に設置された植物生産管理科学講座の教授1名、准教授1名、助教5名、技術（専門）職員15名が学部学生の実習教育に加えて、学部及び大学院の専門教育を担当している。

大学院農学研究科附属牧場は、京都府船井郡京丹波町にあり、和牛を中心として繁殖雌牛、育成子牛および肥育牛あわせて約160頭を飼育している。牧場には牧場長1名（研究科教授が兼任）、准教授1名、技術（専門）職員6名がおり、肉用牛の飼養管理、なかでも牛肉生産技術に関する基礎的、応用的研究を行うとともに、学部学生に肉用牛の飼養管理技術と生産システム、牧草の生産利用技術の修得などを中心とした実習教育を実施している。

2-2. 研究科／学部の運営

2-2-1. 運営組織（〈図 2-2〉参照）

農学研究科／農学部の運営は、研究科長（学部長を兼任）、副研究科長 3 名、事務部長及び課長 3 名（総務、経理、教育・研究協力）で構成する「運営会議」が全般的課題について検討し、次に述べる教授会等の各会議体との調整を図りながら日常的な管理運営の執行主体となっている。研究科所属の教授のみで構成される研究科教授会では主に人事について審議・議決される。研究科所属の教授と協力講座の教授で構成される研究科会議では学位授与など主に大学院の教学に関する事項について審議・議決される。農学研究科及び他研究科の学部教育を兼担している教授で構成される学部教授会では学部教育に関する事項について審議・議決される。研究科教授会、研究科会議、学部教授会に諮られる審議事項について、事前に専攻長会議、学科長会議で議論、調整される。具体的な審議は各種委員会（15 章〈表 15-2〉参照）に付託される。研究科教授会、研究科会議、専攻長会議、学科長会議は原則として毎月、学部教授会は年 4 回開催され、必要に応じて臨時の会議が召集される。なお、研究科長は研究科教授会で投票により選任され、任期 2 年、再任 1 回となっている。副研究科長 3 名は研究科長が指名し、任期は 2 年となっている。なお、全学の教育研究評議員は研究科教授会で投票により選任され、副研究科長を兼任することがある。専攻長、学科長は任期 1 年で、各専攻、学科で選任される。

2-2-2. 各種委員会

農学研究科／農学部に設置されている各種委員会の名称、構成、審議事項は 15 章末〈表 15-2〉の通りである。委員会は、専攻、学科、附属施設から選出された委員と研究科長が委嘱する委員で構成される。教務委員会など主要な委員会の委員長は研究科長が指名し、主に副研究科長が務める。国際交流委員会など同種の全学委員会と連動している場合、全学委員会の委員が委員長を務める。

[分析評]

以上述べたように、学部は6学科構成になっており、収容定員1,200名（平成22年4月現在1,338名在籍）に対し教員数は212名で（教員一人当たりに対する学生の比率は1:6.3）大学設置基準を十分に上回る体制であり、広範な農学分野を包括する学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものである。研究科は7専攻構成になっており、修士課程収容定員526名（平成22年4月現在638名在籍）、博士課程収容定員360名（平成22年4月現在292名在籍）に対し212名の教員（教員一人当たりに対する学生の比率は1:4.4）で教育、研究指導に当たっており、広範且つ最先端な研究分野を包括する大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものである。今後も学部及び研究科の教務委員会を中心に時代の要請に応じたカリキュラムの改訂と教授方法の不断の改善を図る。

カリキュラムや人事などの重要事項は、必要に応じ学科・専攻にフィードバックして構成員の意見を聴取しつつ、各種委員会、学科長会議・専攻長会議、学部教授会・研究科会議・研究科教授会で慎重審議を行っており、教授会等は教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を十分に行っている。

[資料]

○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境] ○ガイドブック（研究科・学部） ○募集要項（学部、大学院） ○入学手続き者数、卒業生数（過去6年） ○教員一覧表（農学研究科、ダブルアポイントメント、協力講座（教員）、他研究科兼担） ○委員会、審議事項等の一覧表

2001（平成 13）年度改組による専攻の再編図



